

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エフアンドエム  
コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森中 一郎  
(氏名) 田辺 利夫  
配当支払開始予定日

TEL 06-6339-7177  
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,834	3.0	439	22.5	440	28.5	237	45.4
23年3月期	3,723	5.5	358	31.6	342	27.7	163	43.5

(注) 包括利益 24年3月期 236百万円 (44.7%) 23年3月期 163百万円 (42.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.56	—	6.3	8.9	11.5
23年3月期	11.39	—	4.5	7.1	9.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,982	3,864	77.3	268.18
23年3月期	4,876	3,699	75.6	256.61

(参考) 自己資本 24年3月期 3,851百万円 23年3月期 3,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	420	△159	△169	2,439
23年3月期	375	△68	△113	2,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	71	43.9	2.0
24年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	71	30.2	1.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	—	—

(注)1. 平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。  
(注)2. 平成25年3月期の年間配当金は実質増配の1株当たり6円となる予定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,918	5.5	140	△14.1	140	△14.6	70	△6.7	4.87
通期	4,199	9.5	447	1.8	448	1.8	223	△5.9	15.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	154,814 株	23年3月期	154,814 株
② 期末自己株式数	24年3月期	11,212 株	23年3月期	11,212 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	143,602 株	23年3月期	143,602 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,745	3.3	441	23.5	442	30.0	249	54.9
23年3月期	3,627	4.6	357	29.3	340	25.5	160	34.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.35	—
23年3月期	11.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	4,989	76.5	3,819	76.5	—	76.5	265.74	
23年3月期	4,833	75.3	3,642	75.3	—	75.3	253.38	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,816百万円 23年3月期 3,638百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成24年3月31日現在の株主に対し平成24年4月1日をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。なお、当株式分割は前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(開示の省略)	21
(セグメント情報等)	22
(セグメント情報)	22
(関連情報)	25
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	25
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)	26
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 役員の異動	35

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一年を通じて東日本大震災による電力問題、放射能問題の影響を受け続けることとなりました。また、ギリシャ危機に端を発した欧州債務問題やタイでの洪水被害など、外的なマイナス要因も重なり経営環境は非常に厳しいものとなりました。

一方、平成24年に入って以降は、円高・株安の流れに改善の兆しが見え始めるなど、厳しい環境の中でも経済全体としては徐々に明るさを取り戻しつつあります。大企業の一部には積極的に海外企業を買収する動きがあり、また、小売業の一部などでも好調な決算を発表する企業も見られます。長らく低迷していたわが国経済に復調の期待が芽生えつつあります。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高38億34百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益4億39百万円（同22.5%増）、経常利益4億40百万円（同28.5%増）、当期純利益2億37百万円（同45.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力すると共に、処理工程の見直しや細分化による原価抑制を推し進め、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいりました。その結果、当連結会計年度末（平成24年3月31日）の記帳代行会員数は36,768名（前期末比98名増）となりました。なお、これまで当該事業といたしておりました、生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業業は、当連結会計年度よりタックスハウス事業に移管しております。

この結果、アウトソーシング事業における当期売上高は17億87百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は8億16百万円（同3.3%増）となりました。

#### ② エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、昨今の経済環境を受け需要が増加しております。会員企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』に加え、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、余裕を持った資金繰りを実現したいと考える中小企業からの反響を得ております。また、人材育成の課題解消のために、リーダーシップ、ビジネスマナー、ヒューマンスキルなどの研修プログラム提供体制の構築及び販路拡大のための活動を行いました。

会員企業の増大に向けては、生命保険会社・損害保険会社・各種組合等と連携したセミナーを全国各地で数多く開催することにより、営業機会の確保に努めました。会員企業に向けてはサポート体制の拡充のために、コールセンター部門からのサービス利用促進のための提案、課題解決のために会員企業において実施が必要な取り組みのご案内や実施に当たってのフォローなどを行うことで、契約更新率の向上に注力いたしました。特に契約後1、2年目の会員企業の契約更新率向上に寄与しております。

その結果、当連結会計年度末（平成24年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,736社（前期末比253社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当期売上高は12億32百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1億86百万円（同6.8%増）となりました。

#### ③ タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施、ブランディング及び営業活動の一助とするためのホームページの開設・運用に関するサービス提供体制の整備を進めるなど、各店舗の収益力の向上に注力いたしました。また、当連結会計年度よりこれまでアウトソーシング事業としておりました、生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業業をタックスハウス事業に移管いたしました。アウトソーシング事業で培った記帳代行サービスのノウハウを、価格を統一し、パッケージ化してサービス提供することで、加盟店の新規顧客獲得をバックアップいたします。税務関連業務は加盟店が行い、記帳代行業務は当社が受託すること

で、タックスハウス加盟店との協業体制が構築されることとなります。

その結果、当連結会計年度末(平成24年3月31日)の「TaxHouse」加盟事務所数は413件(前期末比23件減)となり、ブランチを含めた加盟店舗数は444店舗(同92店舗減)となりました。

また、当連結会計年度よりタックスハウス事業で行っている、生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業務については、引き続き会員数の増加に注力するとともにQCDのコントロールによる業務効率化を図りました。その結果、当連結会計年度末(平成24年3月31日)の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は2,225名(前期末比175名増)となりました。

この結果、タックスハウス事業における当期売上高は4億9百万円(前年同期比2.6%減)、1百万円の営業損失(前年同期は40百万円の営業損失)となりました。

タックスハウス事業においては、現在『タックスハウス記帳代行サービス』及び『タックスハウスBPOサービス』のサービス内容の拡充と提供体制の構築に努めております。『タックスハウス記帳代行サービス』は小規模事業者をターゲットとした全国統一価格による均一の記帳代行サービス、『タックスハウスBPOサービス』は加盟店が抱える既存顧客の記帳代行業務を受託するサービスです。また、『タックスハウス記帳代行サービス』による記帳代行サービスを軸に、個人事業主及び小規模法人が経営する上で抱える財務、労務といった各専門分野の課題解決やWEBマーケティングのサポートなど、ニーズに合わせた様々なサービスをリーズナブルな価格で提供するワンストップ・サービスを実現することで、加盟店の付加価値向上に貢献してまいります。

#### ④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当期売上高は、67百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は25百万円(前年同期比296.1%増)となりました。

#### ⑤ その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室運営及びFC指導事業、WEBマーケティング事業等になります。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、パソコン講座の受講生に対する積極的なカウンセリング、時期に合った特別講座の開講、受講生同士のつながりを作ることを目的とした交流の場を設けることで教室に対する受講生のロイヤリティを高め、継続率の向上に努めました。合わせて、インストラクションスキル、営業スキル向上のための定期的な研修を行うことで、対応力の強化を図りました。

WEBマーケティング事業においては、全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト『ビジプラ(Business Planet)』のリニューアルを重ね、引き続きコンテンツの拡充を進めております。

この結果、その他事業における当期売上高は3億37百万円(前年同期比4.1%増)、2百万円の営業損失(前年同期は5百万円の営業損失)となりました。

当社グループは中堅中小企業と個人事業主をサポートすることにこだわりをもって事業を展開しております。中堅中小企業の継続的な成長を支援することを事業理念としてエフアンドエムクラブ事業を行っておりますが、中堅中小企業が抱える経営課題に多い労務リスク管理や人材育成などのうち、多くは社会保険労務士が専門とする分野です。そこで、より多くの企業に関わりを持ち、中堅中小企業のさらなる躍進に貢献するため、社会保険労務士を支援するSR Station事業を立ち上げることにいたしました。今後は当社グループでこれまでに培ったノウハウやネットワークを活用し、社会保険労務士のサポートを行ってまいります。

今後の日本経済につきましては、欧州債務危機の影響、不安定な中東情勢、円高や原油高に起因する原材料の高騰、電力の供給不安・価格上昇等の懸念材料はありますが、復興需要の本格化に伴い景気持ち直しの動きが期待されます。当社グループのビジネスモデルはこのような景況感の影響を直接受けるものではなく、不況であればこそそのサービスラインナップも数多く保有しております。しかしながら、当社グループは中堅中小企業及び個人事業主との取引が多くを占めているため、大幅な受注減や資金繰りの悪化などをもたらした世界的な不況の影響はいまだ拭えていない状況です。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続きあらゆる面でのコスト適正化に努めるとともに、各事業間のシナジーを高め、更なるワンストップ・サービスの構築を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が92百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8百万円、減価償却等により有形固定資産が15百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加の49億82百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ長期借入金が96百万円、未払法人税等が30百万円減少した一方、その他流動負債が64百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて58百万円減少の11億17百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益2億37百万円、配当金の支払71百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1億64百万円増加の38億64百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は77.3%となり、前連結会計年度末より1.7ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加(前年同期比3.9%増)し、24億39百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4億20百万円(同11.9%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億39百万円、減価償却費1億11百万円などがあった一方、貸倒引当金の減少27百万円、法人税等の支払2億14百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億59百万円(同131.9%増)となりました。これは主に保険積立金にかかる収入3百万円などがあった一方、無形固定資産の取得による支出71百万円、有形固定資産の取得による支出57百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億69百万円(同48.9%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出96百万円、配当金の支払72百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	69.3	72.3	75.4	75.6	77.3
時価ベースの自己資本比率(%)	72.1	53.3	61.4	46.5	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	1.0	3.5	1.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.5	38.2	11.6	26.8	34.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、平成25年3月期の期末配当につきましては、キャッシュ・フロー及び財務の状況等を総合的に勘案し分割後換算の1株当たり5円から1円増配の6円とする予定です。今後も、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた投資及び株主への安定的かつ継続的な利益還元を両立させてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

## ① ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び当社業務提携先の取締役及び従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成24年3月31日現在の潜在株式数は4,944株となっており、発行済株式総数の3.2%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び当社業務提携先の取締役及び従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

## ② 主要事業の対象マーケットについて

## ・生命保険会社営業職員マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生命保険業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策及び経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ③ 海外での業務委託について

当社グループではアウトソーシング事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## ④ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス及びその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

## ⑤ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点及びパソコン教室直営店舗があり、パソコン教室直営店舗の一部において減損損失が発生しております。また、当社単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落及び経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

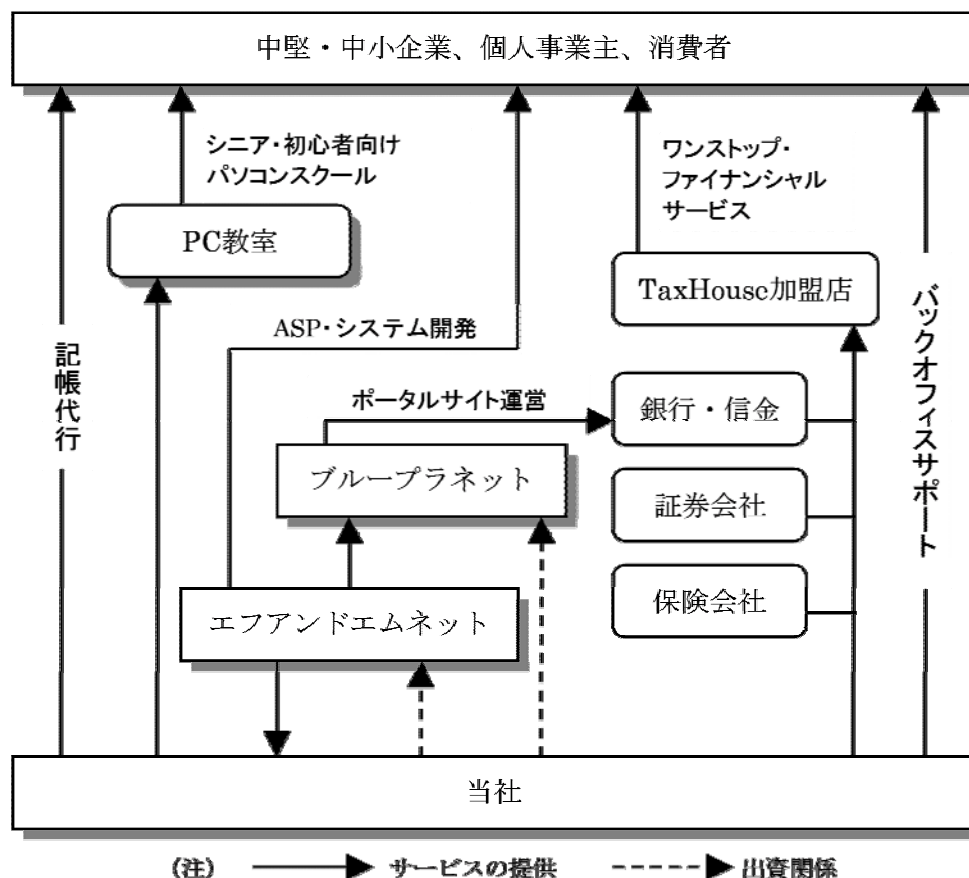
## ⑥ 許認可を要する事業について

当社グループの事業の一部においては、銀行代理業ならびに金融商品仲介業などの関係省庁での許認可を必要とする事業を行っております。今後関連法規の改正などによっては、同事業の提供する一部のサービスを継続できなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (千円)	議決権の所有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	大阪府吹田市	58,000	92.0	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業 役員の兼任あり
株式会社ブループラネット	大阪府吹田市	30,000	100.0	ポータルサイト運営 役員の兼任あり

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、いただいた報酬以上の価値を顧客に提供することを事業のコンセプトとしております。そして当社グループが事業を行う上で「関わる全ての人と企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループが我が国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を掲げ、平成26年3月期における連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### ① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行が主な事業内容となります。同事業は当連結会計年度を通じて既存の生命保険営業職員の会員数増加に注力するとともに、処理工程の見直しや細分化による原価抑制を推し進め、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいりました。今後も引き続き、記帳代行サービスの更なる拡充を進めると共に、生命保険営業職員の本業の支援に繋がるサービスを付加することにより会員数を増加させ、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいります。

##### ② エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は、中堅中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするバックオフィスサポートが主な事業内容となります。ここ数年は、従来の総務周辺の情報提供サービスに加え、財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めております。中でも財務関連情報提供サービスは、昨今の経済環境を受け需要が増加しており、企業の資金戦略をサポートする財務関連サービスの更なる拡充に努めました。具体的には、財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略をサポートする『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』となります。

財務面からのサポートサービスは、従来の総務部門のサポートと相互補完的な関係にあり、中堅中小企業のバックオフィス部門をトータルでサポートできる体制を構築しております。

当連結会計年度を通じては、契約更新率の向上を目的として会員企業に向けたサポート体制の拡充のために、コールセンター部門からのサービス利用促進のための提案、課題解決のために会員企業において実施が必要な取り組みのご案内や実施に当たってのフォローなどを行い、一定の成果を得ました。また、人材育成の課題解消のために、リーダーシップ、ビジネスマナー、ヒューマンスキルなどの研修プログラム提供体制の構築及び販路拡大のための活動を行いました。今後も引き続き、会員企業数の増大に向けた取り組みを継続すると共に、サービスの拡充を進めてまいります。

##### ③ タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営が主な業務となります。同事業においては平成18年9月13日に金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫（銀行）代理業の許可を取得するなど、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めております。当連結会計年度を通じては、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施、ブランディング及び営業活動の一助とするためのホームページの開設・運用に関するサービス提供体制の整備を進めるなど、各店舗の収益力の向上に注力いたしました。

また、当連結会計年度より生命保険に限らない一般の事業者向け記帳代行サービスの提供は、アウトソーシング事業からタックスハウス事業に移管いたしました。アウトソーシング事業で培った記帳代行サービスのノウハウを、価格を統一し、パッケージ化してサービス提供することで、加盟店の新規顧客獲得をバックアップいたします。税務関連業務は加盟店が行い、記帳代行業務は当社が受託することで、タックスハウス加盟店との協業体制が構築されることとなります。

今後は、当連結会計年度よりサービス提供を開始した『タックスハウス記帳代行サービス』及び『タックスハウスBPOサービス』のサービス内容の拡充と提供体制の構築に努めてまいります。『タックスハウス記帳代行サービ

ス』は小規模事業者をターゲットとした全国統一価格による均一の記帳代行サービス、『タックスハウスBPOサービス』は加盟店が抱える既存顧客の記帳代行業務を受託するサービスです。また、『タックスハウス記帳代行サービス』による記帳代行サービスを軸に、個人事業主及び小規模法人が経営する上で抱える財務、労務といった各専門分野の課題解決やWEBマーケティングのサポートなど、ニーズに合わせた様々なサービスをリーズナブルな価格で提供するワンストップ・サービスを実現することで、加盟店の付加価値向上に貢献してまいります。

④ その他事業

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、定期的な研修の実施やスキルチェックテストの実施、また情報共有の機会を創ることなどによりインストラクターのスキルアップに注力し、顧客満足度と契約継続率の向上を図ります。それと共に、主にはパソコン初心者に焦点をあてた広告を展開することにより新規受講生の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,347,351	2,439,638
受取手形及び売掛金	147,423	138,879
商品及び製品	15,887	12,479
仕掛品	2,771	1,140
原材料及び貯蔵品	590	3,171
繰延税金資産	72,700	68,432
その他	28,972	39,889
貸倒引当金	△15,927	△21,339
流動資産合計	2,599,768	2,682,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	963,161	923,704
工具、器具及び備品(純額)	59,537	82,997
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	※1 1,752,330	※1 1,736,332
無形固定資産		
のれん	13,598	12,676
その他	113,212	146,948
無形固定資産合計	126,810	159,625
投資その他の資産		
投資有価証券	16,241	15,990
繰延税金資産	35,428	28,277
滞留債権	186,395	149,362
差入保証金	175,371	176,950
保険積立金	124,377	153,804
その他	56,650	44,371
貸倒引当金	△197,259	△164,833
投資その他の資産合計	397,205	403,922
固定資産合計	2,276,346	2,299,880
資産合計	4,876,114	4,982,172

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,967	12,450
短期借入金	96,800	96,800
未払法人税等	125,555	95,181
賞与引当金	122,519	126,896
その他	259,257	324,082
流動負債合計	617,100	655,411
固定負債		
長期借入金	502,000	405,200
負ののれん	2,905	2,724
その他	54,832	54,610
固定負債合計	559,738	462,534
負債合計	1,176,838	1,117,946
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	963,007	1,129,036
自己株式	△271,316	△271,316
株主資本合計	3,684,903	3,850,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	232
その他の包括利益累計額合計	124	232
新株予約権	3,522	3,303
少数株主持分	10,726	9,758
純資産合計	3,699,275	3,864,226
負債純資産合計	4,876,114	4,982,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,723,929	3,834,131
売上原価	※2 1,357,286	※2 1,282,385
売上総利益	2,366,642	2,551,746
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,007,671	※1, ※2 2,112,021
営業利益	358,971	439,724
営業外収益		
受取利息	8,210	7,940
受取配当金	277	310
保険手数料収入	551	552
業務受託料収入	1,362	1,397
除斥配当金受入益	1,238	1,452
負ののれん償却額	214	181
その他	1,580	2,256
営業外収益合計	13,435	14,089
営業外費用		
支払利息	14,038	12,230
貸倒引当金繰入額	14,315	—
その他	1,359	1,223
営業外費用合計	29,713	13,453
経常利益	342,694	440,360
特別利益		
投資有価証券売却益	—	261
新株予約権戻入益	—	218
特別利益合計	—	479
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	※3 518
減損損失	5,178	—
投資有価証券評価損	183	—
保険契約解約損	233	591
特別損失合計	5,595	1,110
税金等調整前当期純利益	337,098	439,730
法人税、住民税及び事業税	192,281	191,492
法人税等調整額	△18,617	11,375
法人税等合計	173,663	202,867
少数株主損益調整前当期純利益	163,435	236,862
少数株主損失(△)	△96	△967
当期純利益	163,531	237,829

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	163,435	236,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	107
その他の包括利益合計	370	※1 107
包括利益	163,806	236,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,902	237,937
少数株主に係る包括利益	△96	△967

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	907,401	907,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	907,401	907,401
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,085,810	2,085,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,085,810	2,085,810
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	871,276	963,007
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	163,531	237,829
当期変動額合計	91,730	166,028
当期末残高	963,007	1,129,036
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△271,316	△271,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△271,316	△271,316
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,593,172	3,684,903
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	163,531	237,829
当期変動額合計	91,730	166,028
当期末残高	3,684,903	3,850,931
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△246	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370	107
当期変動額合計	370	107
当期末残高	124	232

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	3,264	3,522
当期変動額		
新株予約権の発行	257	—
新株予約権の失効	—	△218
当期変動額合計	257	△218
当期末残高	3,522	3,303
少数株主持分		
当期首残高	13,800	10,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,074	△967
当期変動額合計	△3,074	△967
当期末残高	10,726	9,758
純資産合計		
当期首残高	3,609,991	3,699,275
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	163,531	237,829
新株予約権の発行	257	—
新株予約権の失効	—	△218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,704	△859
当期変動額合計	89,284	164,950
当期末残高	3,699,275	3,864,226



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	337,098	439,730
減価償却費	101,214	111,172
長期前払費用償却額	2,046	689
減損損失	5,178	—
株式報酬費用	257	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,413	△27,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,741	4,377
受取利息及び受取配当金	△8,487	△8,250
支払利息	14,038	12,230
租税公課	△2,141	145
有形及び無形固定資産除却損	0	518
保険契約解約損	233	591
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△261
投資有価証券評価損益(△は益)	183	—
売上債権の増減額(△は増加)	31,646	45,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,401	2,457
仕入債務の増減額(△は減少)	200	△517
その他営業資産の減少額	240	9,420
その他営業負債の増減額(△は減少)	△24,942	52,187
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,562	△3,626
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△12	△156
小計	508,872	639,270
利息及び配当金の受取額	8,316	8,174
利息の支払額	△14,031	△12,226
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△127,468	△214,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,689	420,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,785	△57,748
無形固定資産の取得による支出	△57,547	△71,006
投資有価証券の売却による収入	—	663
貸付けによる支出	—	△700
貸付金の回収による収入	14,000	122
差入保証金の回収による収入	4,971	3,262
保険積立金にかかる支出	△8,781	△33,781
保険積立金にかかる収入	5,773	3,763
その他	△3,210	△3,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,579	△159,023

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△91,200	△96,800
配当金の支払額	△72,310	△72,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,510	△169,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	193,599	92,287
現金及び現金同等物の期首残高	2,153,752	2,347,351
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,347,351	※1 2,439,638

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

エフアンドエムネット株式会社

株式会社ブループラネット

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社の商品は月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6~42年

工具、器具及び備品 3~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ 長期前払費用

均等償却によっております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針

主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用し

たヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度の連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	737,343千円	803,300千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	706,959千円	775,594千円
旅費交通費	218,035	211,829
賞与引当金繰入額	101,343	107,504
貸倒引当金繰入額	31,764	11,952

## ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	13,860千円	3,929千円

## ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	296千円
建物及び構築物	—	222
計	0	518

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△442千円
組替調整額	624
税効果調整前	181
税効果額	△74
その他有価証券評価差額金	107
その他の包括利益合計	107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	154,814	-	-	154,814
合計	154,814	-	-	154,814
自己株式				
普通株式	11,212	-	-	11,212
合計	11,212	-	-	11,212

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	3,522
合計		-	-	-	-	-	3,522

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,801	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	154,814	—	—	154,814
合計	154,814	—	—	154,814
自己株式				
普通株式	11,212	—	—	11,212
合計	11,212	—	—	11,212

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,303
	合計	—	—	—	—	—	3,303

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,801	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,801	利益剰余金	500	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,347,351千円	2,439,638千円
現金及び現金同等物	2,347,351	2,439,638

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アウトソーシング事業」、「エフアンドエムクラブ事業」、「タックスハウス事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は個人事業主向け記帳代行サービスを提供しております。「エフアンドエムクラブ事業」は中堅・中小企業向けの総務・財務面情報提供サービスを提供しております。「タックスハウス事業」は税理士・公認会計士向けボランタリーチェーン運営を行っております。「不動産賃貸事業」は大阪本社ビルの賃貸事業を行っております。

当連結会計年度より、営業効率の改善を目的として、従来アウトソーシング事業で行ってまいりました生命保険に限らない一般の事業者向け記帳代行サービスの提供は、タックスハウス事業で行っております。また、当連結会計年度より、全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト『ビジプラ(Business Planet)』の本格展開を目的として、従来タックスハウス事業で行ってまいりましたWebマーケティングサービスは、その他事業で行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,747,044	1,165,632	420,908	66,200	3,399,785	324,143	3,723,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,278	—	7,296	9,575	174,008	183,583
計	1,747,044	1,167,910	420,908	73,497	3,409,361	498,151	3,907,512
セグメント利益又は損失(△)	790,382	174,998	△40,478	6,461	931,364	△5,290	926,073
セグメント資産	190,117	123,377	48,427	1,210,474	1,572,397	286,500	1,858,898
その他の項目							
減価償却費	16,286	14,205	9,805	26,200	66,498	13,358	79,856
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,767	64,432	1,748	—	113,947	4,715	118,663

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業、Webマーケティング事業等を含んでおります。



当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,787,445	1,232,106	409,971	67,079	3,496,603	337,528	3,834,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,279	—	9,074	11,354	167,683	179,037
計	1,787,445	1,234,385	409,971	76,154	3,507,957	505,211	4,013,169
セグメント利益又は損失(△)	816,692	186,840	△1,418	25,594	1,027,709	△2,774	1,024,934
セグメント資産	158,049	128,259	87,335	1,186,319	1,559,962	255,479	1,815,442
その他の項目							
減価償却費	10,306	26,813	20,868	24,155	82,144	6,538	88,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,959	42,864	42,372	—	100,196	9,139	109,336

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業、Webマーケティング事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,409,361	3,507,957
「その他」の区分の売上高	498,151	505,211
セグメント間取引消去	△183,583	△179,037
連結財務諸表の売上高	3,723,929	3,834,131

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	931,364	1,027,709
「その他」の区分の利益	△5,290	△2,774
セグメント間取引消去	4,775	46
のれんの償却額	△422	△422
全社費用(注)	△518,713	△574,136
固定資産の調整額	△52,742	△10,697
連結財務諸表の営業利益	358,971	439,724

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,572,397	1,559,962
「その他」の区分の資産	286,500	255,479
全社資産(注)	3,131,885	3,301,776
その他の調整額	△114,670	△135,046
連結財務諸表の資産合計	4,876,114	4,982,172

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	66,498	82,144	13,358	8,829	23,388	21,135	103,245	112,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,947	100,196	4,715	8,456	△35,471	34,247	83,191	142,900

## (関連情報)

## I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	5,178	—	5,178

(注) 「その他」の金額は、パソコン教室運営及びFC指導事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	500	—	422	—	922
当期末残高	—	—	8,750	—	4,848	—	13,598

(注)「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社及び株式会社ブループラネットに係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	214	—	214
当期末残高	—	—	—	—	2,905	—	2,905

(注)「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	500	—	422	—	922
当期末残高	—	—	8,250	—	4,426	—	12,676

(注)「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社及び株式会社ブループラネットに係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	181	—	181
当期末残高	—	—	—	—	2,724	—	2,724

(注)「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	256.61円	268.18円
1株当たり当期純利益金額	11.39円	16.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成24年1月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	25,661.39円	26,818.32円
1株当たり当期純利益金額	1,138.79円	1,656.17円

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	163,531	237,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	163,531	237,829
期中平均株式数(株)	14,360,200	14,360,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 446,400株 (新株予約権 446,400個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション② 普通株式 76,400株 (新株予約権 76,400個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 12,300株 (新株予約権 12,300個)	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 413,600株 (新株予約権 413,600個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション② 普通株式 68,700株 (新株予約権 68,700個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 12,100株 (新株予約権 12,100個)

(重要な後発事象)

1. 株式分割

平成24年1月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成24年4月1日をもって普通株式1株につき100株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 15,326,586株

(2) 分割方法

平成24年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,182,893	2,306,684
売掛金	134,479	123,762
商品及び製品	10,701	12,479
原材料及び貯蔵品	581	3,161
前払費用	16,178	19,342
繰延税金資産	67,547	66,061
未収入金	4,561	4,051
その他	8,850	8,094
貸倒引当金	△16,031	△20,958
流動資産合計	2,409,762	2,522,679
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	961,942	922,631
工具、器具及び備品(純額)	56,156	79,686
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,747,729	1,731,949
無形固定資産		
のれん	8,750	8,250
ソフトウェア	173,595	220,804
その他	8,451	8,451
無形固定資産合計	190,797	237,505
投資その他の資産		
投資有価証券	16,241	15,990
関係会社株式	117,094	117,094
出資金	2,910	1,510
長期前払費用	977	288
繰延税金資産	6,452	4,892
長期未収入金	38,867	29,804
滞留債権	184,754	147,100
差入保証金	175,371	176,950
保険積立金	124,377	153,804
その他	6,700	7,140
貸倒引当金	△188,749	△157,375
投資その他の資産合計	484,998	497,200
固定資産合計	2,423,525	2,466,655
資産合計	4,833,287	4,989,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,349	11,464
1年内返済予定の長期借入金	96,800	96,800
未払金	132,461	178,027
未払費用	66,021	69,308
未払法人税等	103,933	111,393
未払消費税等	23,775	23,287
前受金	47,502	53,602
預り金	12,611	31,864
前受収益	14,998	5,363
賞与引当金	116,490	120,672
その他	7,780	7,746
流動負債合計	633,724	709,529
固定負債		
長期借入金	502,000	405,200
預り保証金	55,428	55,272
固定負債合計	557,428	460,472
負債合計	1,191,153	1,170,002
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金		
資本準備金	287,900	287,900
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	916,592	1,093,901
利益剰余金合計	916,592	1,093,901
自己株式	△271,316	△271,316
株主資本合計	3,638,487	3,815,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	232
評価・換算差額等合計	124	232
新株予約権	3,522	3,303
純資産合計	3,642,134	3,819,333
負債純資産合計	4,833,287	4,989,335



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>売上高</b>		
アウトソーシング収入	1,947,324	1,787,445
エフアンドエムクラブ収入	1,156,909	1,220,137
タックスハウス収入	229,735	409,971
不動産賃貸収入	73,497	76,154
その他サービス収入	219,797	251,618
売上高合計	3,627,263	3,745,327
<b>売上原価</b>		
アウトソーシング収入原価	588,926	398,470
エフアンドエムクラブ収入原価	351,592	389,526
タックスハウス収入原価	118,847	259,690
不動産賃貸収入原価	67,035	50,559
その他サービス収入原価	193,787	144,017
売上原価合計	1,320,190	1,242,263
売上総利益	2,307,073	2,503,064
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運送費	12,987	9,869
役員報酬	76,770	80,520
給料及び手当	693,924	761,690
賞与	108,605	121,414
法定福利費	135,642	147,825
福利厚生費	13,907	22,614
旅費及び交通費	213,972	208,173
通信費	67,695	60,382
消耗品費	27,368	26,856
広告宣伝費	30,538	27,567
業務委託料	38,676	61,320
租税公課	33,600	31,447
支払地代家賃	72,517	74,099
支払手数料	85,764	86,048
採用費	8,425	7,755
減価償却費	34,899	48,940
貸倒引当金繰入額	30,855	12,518
賞与引当金繰入額	98,964	103,572
その他	164,469	168,857
販売費及び一般管理費合計	1,949,585	2,061,471
営業利益	357,488	441,592

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,909	7,504
受取配当金	277	310
保険手数料収入	551	552
業務受託料収入	1,362	1,397
除斥配当金受入益	—	1,452
雑収入	2,510	2,053
営業外収益合計	12,611	13,270
営業外費用		
支払利息	14,038	12,230
貸倒引当金繰入額	14,315	—
雑損失	0	173
その他	1,359	—
営業外費用合計	29,713	12,403
経常利益	340,387	442,458
特別利益		
投資有価証券売却益	—	261
新株予約権戻入益	—	218
特別利益合計	—	479
特別損失		
固定資産除却損	0	518
減損損失	5,178	—
投資有価証券評価損	183	—
保険契約解約損	233	591
特別損失合計	5,595	1,110
税引前当期純利益	334,791	441,828
法人税、住民税及び事業税	170,249	189,715
法人税等調整額	3,684	3,003
法人税等合計	173,933	192,718
当期純利益	160,858	249,110

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	907,401	907,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	907,401	907,401
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	287,900	287,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	287,900	287,900
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,797,909	1,797,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,797,909	1,797,909
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,085,810	2,085,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,085,810	2,085,810
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	827,535	916,592
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	160,858	249,110
当期変動額合計	89,057	177,309
当期末残高	916,592	1,093,901
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	827,535	916,592
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	160,858	249,110
当期変動額合計	89,057	177,309
当期末残高	916,592	1,093,901
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△271,316	△271,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△271,316	△271,316
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,549,430	3,638,487
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	160,858	249,110
当期変動額合計	89,057	177,309
当期末残高	3,638,487	3,815,797

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△246	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370	107
当期変動額合計	370	107
当期末残高	124	232
新株予約権		
当期首残高	3,264	3,522
当期変動額		
新株予約権の発行	257	—
新株予約権の失効	—	△218
当期変動額合計	257	△218
当期末残高	3,522	3,303
純資産合計		
当期首残高	3,552,448	3,642,134
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	160,858	249,110
新株予約権の発行	257	—
新株予約権の失効	—	△218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370	107
当期変動額合計	89,685	177,198
当期末残高	3,642,134	3,819,333

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 取締役の変動

・取締役候補者

氏名	選任の種別	現在の役名
森中 一郎	重任	代表取締役社長
小林 裕明	重任	専務取締役
田辺 利夫	重任	取締役
奥村 美樹江	重任	取締役
原田 博実	重任	取締役
山本 武司	重任	取締役
本橋 信次	重任	取締役

## ② 監査役の変動

・監査役候補者

氏名	選任の種別	現在の役名
菅生 新	重任	監査役

## ③ 就任予定日

平成24年6月27日